

令和3年度 専科（第48期） 試験問題

【簿記会計学（個資徴班）】

【解答に当たっての注意事項】

- 1 机上には、持込みが許可された筆記用具等以外は出さないこと。
《持込みが許可された筆記用具等》
ペン又はボールペン（インクの色は黒色のみとし、消せるものを除く。）
鉛筆又はシャープペンシル（芯の色は黒色のみとし、B又は2Bに限る。）
プラスチック製の消しゴム、鉛筆削り、定規
電卓（演算機能のみを有するものに限る。）
腕時計（通信機能を有しないものに限る。）
- 2 答案用紙の追加配付は行わない。
書き損じた場合は、使用した筆記用具により次のとおり対応すること。
 - ・ ペン又はボールペン・・・定規を使い二重線で抹消すること。
 - ・ 鉛筆又はシャープペンシル・・・消しゴムできれいに消すこと。
- 3 答案用紙のホチキスは、外さないこと。
- 4 試験問題は、指示があるまで開かないこと。
- 5 試験問題の内容に関する質問には応じない。
印刷の不鮮明等がある場合には、試験開始後、静かに手を挙げること。
- 6 注意事項に従わない答案や、解答欄を誤って記載した答案については、採点されない場合や、減点される場合がある。

【第1問】

以下の1から6までの各問について、答えなさい。

なお、日数計算は、便宜上、全て月割計算で行い、仕訳が不要の場合には、解答欄の借方欄に「仕訳不要」と記入すること。

1 駿河台商会（年1回決算、決算日3月31日）における売上代金の決済につき受領した手形に係る(1)から(4)までの一連の取引の仕訳を示しなさい。

(1) X1年9月1日に受取手形14,000,000円をオレンジ銀行において割引き、割引料を差し引かれた13,580,000円を当座預金に入金した。

なお、保証債務の時価を手形額面金額の2%と見積もり、「保証債務費用」勘定で処理する。

(2) X1年11月25日に受取手形12,000,000円を買掛金支払のために裏書譲渡した。

なお、保証債務の時価を手形額面金額の2%と見積もり、「保証債務費用」勘定で処理する。

(3) X2年2月25日に上記(1)の手形は決済されたが、上記(2)の手形が不渡りとなったため、満期日からの法定利息10,000円とともに小切手を振り出して支払った。

(4) X2年3月31日（決算日）において、上記(3)の手形を破産更生債権等へ振り替え、債権額と担保の処分見込額4,000,000円との差額を貸倒引当金として設定した。

なお、貸倒引当金の決算整理前残高はない。

2 株式会社和泉商事（年1回決算、決算日3月31日）の保有する有価証券は次の＜資料＞のとおりである。部分純資産直入法により、X2年3月31日（決算日）の(1)A社株式、(2)B社株式及び(3)C社社債に関する仕訳を示しなさい。ただし、C社社債のクーポン利息の処理は不要である。

なお、その他有価証券の期末の評価については税効果会計を適用し、適用に当たっての実効税率は30%とする。

＜資料＞

銘柄	保有数	帳簿価額	期末時価	備考
A社株式	20,000株	40,000,000円	@2,400円	取引上の友好関係保持のための保有
B社株式	6,000株	9,720,000円	@1,520円	同上
C社社債	—	188,000,000円	@93円	※参照

※ C社社債は、額面総額200,000,000円の社債を額面100円につき94円でX1年4月1日に市場で購入したものである。償還日はX5年3月31日、クーポン利率：年3%、利払日は9月末日と3月末日であり、額面金額と取得価額との差額は金利の調整と認められるため、償却原価法（定額法）を適用する。

なお、C社社債は売買目的及び満期保有目的で保有するものではない。

- 3 次の＜資料＞に基づき、(1)退職給付費用の計上、(2)年金掛金の拠出、(3)退職給付の支給に係る仕訳(退職一時金の支給)及び(4)退職給付に係る仕訳(年金からの支給)を示しなさい。

なお、期首における退職給付引当金の金額は各自推定する。

また、決済はすべて当座預金を通じて行っている。

＜資料＞

- a. 期首退職給付債務 40,000,000 円
- b. 期首年金資産時価 16,000,000 円
- c. 割引率 3%
- d. 長期期待運用収益率 2%
- e. 当期勤務費用 4,000,000 円
- f. 当期年金掛金拠出額 1,600,000 円
- g. 当期退職給付支給額 3,200,000 円(退職一時金 2,400,000 円、年金からの支給額 800,000 円)
- h. 数理計算上の差異は生じていない。

- 4 若松商事株式会社(年1回決算、決算日3月31日)は、X2年1月31日、米国のA物産に対してX2年4月30日決済の契約で甲商品100,000ドルの掛売上を行った。次の＜資料＞の為替相場に基づいて、(1)から(3)までの取引について振当処理での仕訳を示しなさい。

なお、決済はすべて「当座預金」勘定で処理すること。

＜資料＞

区分	X2年1月31日	X2年3月1日	X2年3月31日	X2年4月30日
	取引日	予約日	決算日	決済日
直物為替相場	110 円/ドル	108 円/ドル	105 円/ドル	100 円/ドル
先物(予約)為替相場	114 円/ドル	111 円/ドル	107 円/ドル	—

- (1) X2年3月1日、決済予定日である4月30日までの円高による売掛金の決済金額の減少を懸念して、この為替変動リスクをヘッジするためにドル売り為替予約を締結した。
- (2) X2年3月31日、決算日を迎えた。
- (3) X2年4月30日、売掛金及び為替予約が決済された。

5 次の(1)から(4)までのコール・オプションに係る各取引について、売手である乙社(年1回決算、決算日3月31日)の仕訳を示しなさい。

(1) X1年2月1日、甲社は債券相場の上昇を見込み、国債先物の相場が@95円の時点で、乙社から行使価格が@97円の国債先物のコール・オプション額面300,000,000円(3,000,000口)を買い建て、額面100円(1口)につきオプション料@0.75円を乙社に現金で支払った。

なお、乙社は委託証拠金として9,000,000円を取引所に現金で支払った。

(2) X1年3月31日、国債先物の価格が@95円、コール・オプション価格が@0.95円となった。

(3) X1年4月1日、翌期首において評価差額を振り戻す。

(4) X1年4月30日に国債先物が@98円、コール・オプション価格が@1.05円となったため、甲社はコール・オプションを反対売買し、乙社はこれを買戻し、全て差金決済を現金で行った。

6 A社(年1回決算、決算日3月31日)は、X1年4月1日に機械装置を取得し、同日から使用開始した。当該機械装置の取得原価は12,000,000円である(耐用年数6年、残存価額0円で定額法により償却する。)

なお、当該機械装置は、使用後の廃棄時において除去すべき法的義務があり、除去時において必要とされる除去費用は、2,400,000円と見積もられている。資産除去債務は、資産の取得時において発生するものとし、その算定に当たって適用する割引率は4%とする。次の(1)から(3)までの各日に行われる仕訳を示しなさい。

また、決済は「当座預金」勘定を使用するとともに、計算過程において円未満の端数が生じる場合は四捨五入する。

おって、減価償却費の記帳方法は間接法によること。

(1) 機械装置取得時(資産除去債務の計上)

(2) X2年3月31日決算時(時の経過による資産除去債務の調整額及び減価償却費の処理)

(3) X7年3月31日決算時(機械装置の使用を終了し、除去費用2,600,000円を支払い除去した際の処理)

なお、時の経過による資産除去債務の調整額及び減価償却費の処理については、処理済とする。

【第2問】

次の＜資料＞に基づき、期末商品に含まれる内部利益の金額を計算するとともに、本支店合併貸借対照表及び合併損益計算書の一部を作成しなさい。

＜資料＞

(1) 残高試算表

決算整理前残高試算表（一部）				（単位：円）	
借 方	本 店	支 店	貸 方	本 店	支 店
繰越商品	4,800,000	3,000,000	繰延内部利益	300,000	—
支 店	15,600,000	—	本 店	—	13,200,000
仕 入	39,500,000	12,800,000	売 上	39,000,000	35,200,000
本店仕入	—	13,200,000	支店売上	15,600,000	—

(2) 未達事項

本店は支店へ商品（甲品）2,400,000 円を発送したが、支店に未達であった。

(3) 決算整理事項

- a. 甲品は全て本店で仕入れ、一部を支店に前期、当期ともに仕入原価に対し20%の利益を加算して発送している。

なお、仕入単価は前期、当期とも同一である。

- b. 支店の期首商品棚卸高のうち1,800,000 円は甲品分であった。

c. 期末商品棚卸高

本 店 （甲品）	帳簿棚卸高	数量 2,000 個	原価@2,500 円
	実地棚卸高	数量 1,800 個	正味売却価額@2,250 円
支 店 （甲品）	帳簿棚卸高	数量 420 個	（未達分は含まない）
	実地棚卸高	数量 400 個	（未達分は含まない）
（乙品）	帳簿棚卸高	1,600,000 円	

- d. 棚卸減耗費は営業外費用とする。

【第3問】

次の＜資料＞に基づき、答案用紙の連結精算表（自 X1 年 4 月 1 日 至 X2 年 3 月 31 日）を完成させなさい。

＜資料＞

1 P 社と S 社の個別貸借対照表及び個別損益計算書は次のとおりである。

貸 借 対 照 表 X2 年 3 月 31 日現在 (単位：円)					
科 目	P 社	S 社	科 目	P 社	S 社
商 品	4,000,000	2,500,000	諸 負 債	20,000,000	9,500,000
関係会社株式 (S 社株式)	10,900,000	—	資 本 金	25,000,000	10,000,000
S 社貸付金	4,500,000	—	利 益 剰 余 金	1,500,000	1,000,000
その他の資産	30,600,000	20,500,000	当 期 純 利 益	3,500,000	2,500,000
	50,000,000	23,000,000		50,000,000	23,000,000

損 益 計 算 書 自 X1 年 4 月 1 日 至 X2 年 3 月 31 日 (単位：円)					
科 目	P 社	S 社	科 目	P 社	S 社
期首商品棚卸高	3,500,000	2,000,000	売 上 高	66,500,000	21,000,000
当期仕入高	56,500,000	30,000,000	P 社売上高	—	16,500,000
販売費及び一般管理費	5,250,000	4,750,000	期末商品棚卸高	4,000,000	2,500,000
支払利息	2,000,000	750,000	受 取 利 息	250,000	—
当期純利益	3,500,000	2,500,000			
	70,750,000	40,000,000		70,750,000	40,000,000

- 2 (1) P 社は X1 年 3 月 31 日に S 社の発行済株式総数の 60%を一括して 10,900,000 円で取得した。
- (2) 同日における S 社の貸借対照表は次のとおりである。
- (3) 同日において S 社の「その他の資産」及び「諸負債」を時価評価したところ、それぞれの時価評価総額は 20,000,000 円及び 10,500,000 円であった。

S 社貸借対照表 X1 年 3 月 31 日現在 (単位：円)			
科 目	金 額	科 目	金 額
商 品	2,000,000	諸 負 債	10,500,000
そ の 他 資 産	19,500,000	資 本 金	10,000,000
	21,500,000	利 益 剰 余 金	1,000,000
			21,500,000

- 3 (1) P 社の期末商品棚卸高のうち 2,750,000 円は S 社から仕入れたものである。
- (2) S 社は P 社に原価の 10%の利益を加算して販売している。
- (3) P 社の期首商品棚卸高には S 社から仕入れたものはない。
- (4) P 社の諸負債には、S 社に対する買掛債務はない。
- 4 P 社の受取利息は S 社に対する貸付金に係るものである。
- 5 のれんは当期 (X2 年 3 月 31 日決算期) から 20 年間で每期均等額を償却する。

令和3年度 専科（第48期） 試験問題

【簿記会計学（法人課税班）】

【解答に当たっての注意事項】

- 1 机上には、持込みが許可された筆記用具等以外は出さないこと。
《持込みが許可された筆記用具等》
ペン又はボールペン（インクの色は黒色のみとし、消せるものを除く。）
鉛筆又はシャープペンシル（芯の色は黒色のみとし、B又は2Bに限る。）
プラスチック製の消しゴム、鉛筆削り、定規
電卓（演算機能のみを有するものに限る。）
腕時計（通信機能を有しないものに限る。）
- 2 答案用紙の追加配付は行わない。
書き損じた場合は、使用した筆記用具により次のとおり対応すること。
 - ・ ペン又はボールペン・・・定規を使い二重線で抹消すること。
 - ・ 鉛筆又はシャープペンシル・・・消しゴムできれいに消すこと。
- 3 答案用紙のホチキスは、外さないこと。
- 4 試験問題は、指示があるまで開かないこと。
- 5 試験問題の内容に関する質問には応じない。
印刷の不鮮明等がある場合には、試験開始後、静かに手を挙げること。
- 6 注意事項に従わない答案や、解答欄を誤って記載した答案については、採点されない場合や、減点される場合がある。

第1問 次の1から10までの各取引について仕訳をしなさい。商品取引は三分法により仕訳をすること。

勘定科目については、例題を参考にして、別紙「勘定科目一覧表」の該当する番号を書くこと。

例題 商品を1,000円で販売し、現金で300円を受け取り残額は掛けとした。(単位：円)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
71	300	11	1,000
16	700		

- 1 3月に3月から6月の4か月分の家賃として10,000円を支払った。会計期間を4月からの1年間として、家賃を支払った年度の決算整理仕訳を示しなさい。
- 2 前期に計上した貸倒損失20,000円は、税務上の損金算入を認められなかったため、課税所得の計算上自己否認を行い、実効税率を30%として税効果会計を適用する仕訳を行ったが、当期になり損金算入が認められた。なお、当期の会計上の税引前当期純利益は500,000円である。
- 3 建設途中の建物の代金の一部30,000円が建設会社から請求され、月末に支払うこととした。
- 4 108ドルの商品を掛けにより販売した。取引日の直物為替レートは96円であるが、同じ日に代金決済日を実行日とする108ドルの為替予約を締結し、振当処理による仕訳を行った。予約日の先物為替レートは、98円である。
- 5 A社及びB社は株式移転を行い、完全親会社C社を設立した。C社はA社の株主に対してC社株式100株を発行し、B社の株主には150株を発行した。当該株式移転における取得企業はB社である。A社株式の時価は1株80円で、B社株式の時価は1株93円である。増加資本はすべて資本金として、C社における株式移転時の仕訳を示しなさい。なお、株式移転時のA社の諸資産の簿価は12,000円、諸負債の簿価は3,000円であり、B社の諸資産の簿価は18,500円、諸負債の簿価は4,500円である。
- 6 委託販売のために商品を委託先に発送した。この商品の仕入原価は50,000円で、売価は60,000円である。
- 7 機械装置をファイナンス・リースにより借りる契約を締結し、リース取引の開始日の仕訳を行った。リース料総額は70,000円で、そのうち利息相当額は6,000円である。なお、「機械装置」勘定は使用しないこと。
- 8 取締役会の決議を経て、帳簿価額80,000円の自己株式を消却した。
- 9 当社は本支店会計を導入しており、期首商品に含まれている内部利益90,000円を当期の利益に加算する仕訳を行った。この仕訳には、商品勘定と繰越商品勘定は使用しない。
- 10 本店は支店の買掛金10,000円を立替払したが、支店に未達である。

第2問 次の①から⑳に適当な数値又は語句を記入しなさい。計算上生じる円未満の端数は、特に指示がなければ四捨五入し、指示がある場合は、指示に従って処理すること。この問題については、別紙「勘定科目一覧表」の番号は使用しないこと。

- 1 ある企業の土地の帳簿価額は510,000円であり、正味売却価額は400,000円である。この土地から得られるキャッシュ・フローは1年目が190,000円、2年目が125,000円、3年目以降が80,000円と見積もられた。割引率を3%とすると、割引後のキャッシュ・フローの合計額は(①)円である。土地の帳簿価額の510,000円よりも(②)円は小さいので減損を認識することになり、減損損失を計算すると(③)円である。割引後のキャッシュ・フローの計算では、年ごとに円未満の端数を四捨五入した金額を合計すること。
- 2 期末商品が540円、期首商品が210円、売上原価が4,200円、買掛金の期首残高が430円、買掛金の期末残高が290円である。商品をすべて掛けで仕入れているとき、当期に仕入れた商品の金額は(④)円であり、買掛金の支払いで生じるキャッシュ・アウトフローは(⑤)円である。
- 3 ある企業の従業員Sは、入社から当期末まで28年勤務し、翌期末(29年勤務)に定年退職する。毎期の退職給付見込額の発生額は370,000円である。会計期間は1年間であり、割引率を3%とした場合、期首の退職給付債務は(⑥)円、当期の利息費用は(⑦)円、当期末の退職給付債務は(⑧)円となる。なお、年金資産の当期の期待運用収益を350,000円とした場合、当期の退職給付費用は(⑨)円になる。
- 4 2021年4月1日に額面900ドル、期間5年の外貨建社債を850ドルで購入し、満期まで保有することとした。取得価額と債券金額の差額は金利の調整額の性格を有するものとして、毎期末に均等額ずつ償却する。この会社の決算日は毎年3月31日である。2021年4月1日の為替相場が103円、2022年3月31日の為替相場が112円、2021年度の期中平均相場が107円であるとき、2022年3月31日に計上される為替差損益は(⑩)円であり、有価証券利息は(⑪)円である。⑩について、益の場合には+を、損の場合には△をつけること。クーポン利息については、考慮しなくてよい。なお、この外貨建社債の2022年3月31日の貸借対照表に計上する金額は(⑫)円である。
- 5 A社の期首商品棚卸高は49,000円、当期商品仕入高は1,000,000円であるが、ほかに仕入値引8,400円、仕入割引12,600円、仕入割戻11,000円がある。A社の期末商品の帳簿棚卸高は130個で、評価額は@330円であるが、実地棚卸高は117個で、期末時価は@319円であった。このとき、純仕入高は(⑬)円、商品評価損は(⑭)円、棚卸減耗損は(⑮)円である。また、商品評価損と棚卸減耗損を売上原価に含めた場合、売上高を1,700,000円とすると、売上総利益は(⑯)円である。
- 6(1) 在外子会社の財務諸表を換算したときに生じる貸借差額は、貸借対照表に(⑰)として計上する。
(2) ストック・オプションは従業員に対する報酬であるので、付与した会社にとっては費用であり、(⑱)勘定に計上する。
(3) 積送未収金と前受金を同じ勘定科目で処理する場合は、(⑲)勘定を用いる。
(4) 支配獲得日以前から所有していた他社株式(10%保有、取得原価90,000円)について、残り90%の株式を取得して支配を獲得した日における時価により、当初保有していた株式90,000円を100,000円に評価替えを行った場合、貸方に計上する勘定科目は(⑳)である。

第3問 次の1から10までの各取引に関する仕訳について、①から⑩の箇所に該当する勘定科目又は金額を答えなさい。「？」で示されている箇所は各自推定すること。勘定科目については、別紙「勘定科目一覧表」の該当する番号を書くこと。商品取引は三分法により仕訳をする。計算上生じる円未満の端数は四捨五入する。条件で示されていない事項については、解答上考慮する必要はない。

- 1 J社に対する買掛金の支払と、K社に対する売掛金の回収を行うため、K社宛（引受済み）、J社受取りの為替手形10,000円を振り出した（当社の仕訳）。
- 2 決算時に、機械装置の除去に関する債務について、時の経過による調整額を20,000円計上した。
- 3 火災による保険を申請し30,000円を会計上計上していたが、保険会社から20,000円の保険金支払いの通知があった。
- 4 S社は分社型分割（吸収分割）により、T社から甲事業に関わる資産と負債を取得し、その受入対価としてS社株式1,000株（時価@500円）をT社に発行した。これにより、S社発行済み株式は7,000株となった。当該分割による取得企業はS社であり、T社から移転された甲事業の資産・負債の状況は以下のとおりである。なお、T社は過去にS社の株式は所有していない。この場合のT社の仕訳を示しなさい。
帳簿価額： 甲事業資産 740,000円 甲事業負債 290,000円
時 価： 甲事業資産 760,000円 甲事業負債 260,000円
- 5 帳簿上の現金残高は1,000,000円であるのに対して、実際の現金残高は860,000円であった（仕訳済み）。期末に不一致の原因を調査したところ、売掛金120,000円の受取りと買掛金の支払い150,000円の支払いについて仕訳をしていないことが判明したが、それ以外の原因は分からなかった。
- 6 その他有価証券として保有する目的で5,000,000円の国債現物を額面@100円につき@95円で購入し、代金を現金で支払った。その際に、価格変動リスクをヘッジする目的で、国債先物5,000,000円を額面@100円につき@97円で売り建てた。決算時における国債の現物市場の時価は@94円、先物市場の時価は@96円であったので、原則的処理方法を適用し、繰延ヘッジにより国債先物の決算時の仕訳を行った。
- 7 昨年度の期首に68,000円で発行した額面70,000円の社債の償還期間は4年である。この社債について、当年度の期末に68,200円で買入償還して現金を支払ったときの仕訳を示しなさい。社債発行差額については、償却原価法（定額法）によって既に当年度の仕訳を行っており、クーポン利息については考慮しなくてよい。
- 8 X1年度中に取得したその他有価証券の評価差額に関して、以下のデータに基づいて全部純資産直入法によりX2年度末の仕訳を示しなさい。税率を30%として、税効果会計を適用する。

	取得価額	X1年度末	X2年度末
X社株式	42,000円	48,000円	53,000円

- 9 C社は株式交換によりD社を完全子会社とするために、D社の株主に対してC社の株式800株を交付した。そのうち100株は自己株式（帳簿価額15,000円）を交付し、残りの700株は新たに新株を発行して交付している。C社株式の時価は1株170円であり、全額を資本金とする。この株式交換は、C社が取得企業となる。D社の資産の簿価は145,000円、時価は168,000円であり、負債の簿価は26,000円、時価は30,000円である。
- 10 未処理損失100,000円（利益準備金残高0円、任意積立金残高0円、繰越利益剰余金残高△100,000円）の処理について、定時株主総会で減資する方法で補填することを決議した。

(単位：円)

	借 方		貸 方	
	勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
1	①	?	②	?
2	③	20,000	④	20,000
3	⑤ ?	20,000 ?	⑥	?
4	甲 事 業 負 債 ⑦	? ?	甲 事 業 資 産 ?	? ⑧
5	⑨ ?	? 150,000	? ⑩	120,000 ?
6	?	?	⑪	⑫
7	?	⑬	? ⑭	68,200 ?
8	?	?	⑮ そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	⑯ ?
9	⑰	?	? 自 己 株 式	⑱ ?
10	⑲	?	⑳	?

第4問 次のページに示された親会社P社と子会社S社の2021年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)の連結精算表を、以下の連結に関する事項に基づいて作成し、①から⑩までに該当する金額を解答欄に記入しなさい(条件で示されていない事項については、解答上考慮する必要はない)。

- 1 P社は2021年3月31日にS社株式の80%を1,024,800千円で一括取得した。支配獲得日におけるS社の資産及び負債の時価は帳簿価額と同一であり、純資産は、資本金845,000千円、利益剰余金(各自推定)千円であった。
- 2 のれんは支配獲得日の翌期から10年間にわたって每期均等償却する。
- 3 2021年度のS社の利益は153,000千円である。
- 4 P社は連結外部の企業A社に約束手形60,000千円を振り出した。A社は当該手形をS社に裏書譲渡し、S社は期末現在、当該手形を保有している。
- 5 P社の期末商品棚卸高のうち24,150千円はS社から仕入れたものである。S社はP社に原価の15%の利益を加算して販売している。P社の期首商品棚卸高にはS社から仕入れた商品はない。未実現利益は、ダウンストリームの場合は全額消去・親会社負担方式、アップストリームの場合は全額消去・持分按分負担方式により消去する。

【第4問】

連結精算表（2022年3月31日）

（単位：千円）

	P 社		S 社		連結消去仕訳		連結財務諸表	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
貸 借 対 照 表								
受 取 手 形	163,000		267,000					
商 品	438,000		539,000				①	
関 係 会 社 株 式	1,024,800							
そ の 他 資 産	1,816,200		979,000					
の れ ん							②	
支 払 手 形		202,000		224,000				③
そ の 他 負 債		780,000		280,000				
資 本 金		1,400,000		845,000				
利 益 剰 余 金		1,060,000		436,000				④
非支配株主持分								⑤
合 計	3,442,000	3,442,000	1,785,000	1,785,000				
損 益 計 算 書								
売 上 高		1,927,000		1,878,000				
P 社 売 上 高				186,000				
売 上 原 価	1,030,000		()				⑥	
販売費一般管理費	523,000		764,000					
の れ ん 償 却 額							⑦	
非支配株主利益							⑧	
親会社株主利益	374,000		()				⑨	
合 計	1,927,000	1,927,000	()	()				
利益剰余金の計算								
利益剰余金当期首残高								⑩
親会社株主利益								
利益剰余金当期末残高								
合 計								

	No.	勘定科目		No.	勘定科目		No.	勘定科目		No.	勘定科目
あ	1	預り営業保証金	(か)	64	繰延内部利益戻入	(さ)	127	受託販売	(は)	190	非支配株主利益
	2	預り有価証券		65	繰延ヘッジ損益		128	試用仮売上		191	備品
	3	圧縮積立金		66	繰延リース利益		129	償却債権取立益		192	備品減価償却累計額
	4	受取金融手形		67	繰延リース利益繰入		130	試用販売契約		193	評価差額
	5	受取手形		68	経費		131	商品		194	普通預金
	6	受取手数料		69	減価償却費		132	試用品		195	負ののれん発生益
	7	受取配当金		70	研究開発費		133	試用品売上		196	不渡手形
	8	受取家賃		71	現金		134	商品券		197	別段預金
	9	受取リース料		72	現金過不足		135	商品低価切下額		198	別途積立金
	10	受取利息		73	建設仮勘定		136	商品低価切下額戻入		199	法人税、住民税及び事業税
	11	売上		74	減損損失		137	商品買益		200	法人税等充当金
	12	売上原価		75	工具器具備品		138	商品評価損		201	法人税等調整額
	13	売上値引		76	工具器具備品減価償却累計額		139	消耗品		202	保管有価証券
	14	売上割引		77	広告宣伝費		140	消耗品費		203	保険差益
	15	売上割戻		78	交際費		141	諸資産		204	保証債務
	16	売掛金		79	工事損失引当金		142	所得税預り金		205	保証債務取崩益
	17	営業外受取手形		80	工事未払金		143	諸負債		206	保証債務費用
	18	営業外支払手形		81	構築物		144	新株式申込証拠金		207	本店
	19	営業費		82	小口現金		145	新株予約権		208	本店売上
	20	オプション差損益		83	国庫補助金受贈益		146	新株予約権未行使損		209	本店仕入
	21	オプション取引差入証拠金		84	固定資産圧縮額		147	新株予約権戻入益	ま	210	前受金
か	22	買掛金	さ	85	固定資産圧縮損	た	148	新築積立金		211	前受収益
	23	開業費		86	固定資産受贈益		149	水道光熱費		212	前払費用
	24	開発費		87	固定資産除却損		150	積送諸掛		213	前渡金(前払金)
	25	開発費償却		88	固定資産廃棄損		151	積送品		214	未収金
	26	火災損失		89	固定資産売却損益		152	積送品売上		215	未収収益
	27	火災未決算		90	材料費		153	積送未収金		216	未成工事受入金
	28	貸倒損失		91	先物取引差金		154	前期損益修正損		217	未成工事支出金
	29	貸倒引当金		92	先物取引証拠金		155	創立費		218	未着品
	30	貸倒引当金繰入額		93	先物取引損益		156	創立費償却		219	未着品売上
	31	貸倒引当金戻入益		94	差入有価証券		157	租税公課		220	未払金
	32	貸付有価証券		95	雑益(雑収入)		158	その他資本剰余金		221	未払社債利息
	33	割賦売上		96	雑損(雑損失)		159	その他有価証券評価差額金		222	未払消費税等
	34	割賦売掛金		97	仕入		160	その他利益剰余金		223	未払税金
	35	株式交付費		98	仕入値引		161	ソフトウェア		224	未払配当金
	36	株式報酬費用		99	仕入割引		162	ソフトウェア償却		225	未払費用
	37	株式申込証拠金		100	仕入割戻		163	損益		226	未払法人税等
	38	借入有価証券		101	仕掛品	な	164	退職給付引当金	や	227	持分法による投資損益
	39	仮受金		102	事業移転利益		165	退職給付費用		228	有価証券
	40	仮受消費税等		103	自己株式		166	立替金		229	有価証券売却損益
	41	仮払金		104	資産除去債務		167	建物		230	有価証券評価損益
	42	仮払消費税等		105	支店		168	建物減価償却累計額	ら	231	有価証券利息
	43	仮払法人税等		106	支店売上		169	他店商品券		232	リース債務
	44	為替差損益		107	支店仕入		170	棚卸減耗損		233	リース資産減価償却累計額
	45	為替予約		108	支払運賃		171	短期借入金		234	リース資産
	46	関係会社株式		109	支払金融手形		172	長期前受収益		235	リース債権
	47	関係会社株式評価損		110	支払手形		173	長期前払費用		236	リース投資資産
	48	完成工事原価		111	支払手数料		174	貯蔵品		237	利益準備金
	49	完成工事高		112	支払保険料	は	175	通信費		238	利益剰余金
	50	完成工事未収入金		113	支払家賃		176	定期預金		239	利益剰余金当期首残高
	51	機械装置		114	支払リース料		177	手形貸付金		240	履行差額
	52	機械装置減価償却累計額		115	支払利息		178	手形借入金		241	利息費用
	53	給料		116	資本金		179	手形売却損		242	旅費交通費
	54	金利スワップ差損益		117	資本準備金		180	当座借越		243	労務費
	55	金利スワップ資産		118	資本剰余金		181	当座預金			
	56	金利スワップ負債		119	社債		182	投資有価証券			
	57	繰越商品		120	社債償還損益		183	投資有価証券売却損益			
	58	繰越利益剰余金		121	社債発行費		184	投資有価証券評価損益			
	59	繰延税金資産		122	社債利息		185	土地			
	60	繰延税金負債		123	車両運搬具		186	のれん			
	61	繰延積送諸掛		124	車両運搬具減価償却累計額		187	のれん償却額			
	62	繰延内部利益		125	従業員預り金		188	破産更生債権等			
	63	繰延内部利益控除		126	修繕費		189	非支配株主持分			